

第1号議案

社団法人（特例民法法人）としての最終事業年度に係る事業報告

地盤工学会は平成22年3月30日に内閣府公益認定等委員会に対し、公益法人への移行申請を行った。数度の追加説明資料の提出の後、平成22年10月22日に同委員会から、公益社団法人としての認定を受けた。今後、地盤工学会は公益社団法人として、これまで以上に不特定多数に対する公益性を意識して、事業を行うことが求められる。平成22年10月末までの特例民法法人としての事業活動でも、本部・各支部ともに非会員の一般市民を意識した活動を広範囲に実施した。その一貫として、より開かれた学会を目指して、各部の事業活動・委員会活動の内容をなるべく早くホームページ上に示すなど、透明性を強化した。また、学会の直面する課題については理事会で重点的に審議できる体制を整えた。

2008年のリーマンショックによる世界的な不況に併せて、政権交代による「コンクリートから人へ」の施策の下に、従来の社会資本整備のあり方が見直され、我が国の建設事業に関わる企業業績は大きな影響を受けている。併せて「いわゆる2007年問題」に関連する会員の高齢化によって、学会の基本的な収入である会費の漸減が継続している。このような状況のなかで、当学会は、各種の経費削減を含めて本部・各支部の運営に対する努力により、予算に対して収入と支出のバランス改善を行った。また、公益法人化に向けて、認定条件をクリアすべく、本部・支部の会計一本化への準備作業、各種規程の整備を含む遊休財産の特定資産化を実施した。広く社会に貢献し、活発な学会活動を持続するために、健全で安定的な財政基盤を保持しなければならないが、そのために各種の財務改善を今後も継続していく必要がある。

平成22年度上期は、2010年7月豪雨による広島県庄原市土砂災害調査団、2010年南九州豪雨災害調査団、2010年ニュージーランドDarfield地震災害緊急調査団を派遣し、調査結果を広く公表した。また、平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震災害調査報告書を発刊した。

定常的な業務として、地盤工学会誌、国際論文誌「SOILS AND FOUNDATIONS」、「地盤工学ジャーナル」を軸とする諸刊行物の発行、研究発表会・シンポジウム・講習会および各種委員会等の開催、基準類の検討と発行、学会賞・一般表彰を始めとする表彰等を行った。各支部においても、支部表彰、支部研究発表会・シンポジウム、講演会・講習会等といった活動が活発に展開中である。

地盤工学会の表彰事業については、地盤工学の進歩発展/社会的イメージの向上に貢献した個人または団体に対して授与する地盤工学貢献賞を新設し、候補の募集を行っている。また、論文賞については、平成22年度から和文部門と英文部門に分けて募集を行った。

広報・IT関係では、HP改訂から1年が過ぎ、学会各部と意見交換を行いながら効果的なHPの運用と更新を継続し、英文HP改訂方法について協議を行い各部の希望をアンケート調査した。また、公益法人化後の広報活動に備えて学会のパンフレットの見直し作業を行うとともに、学会の歴代会長ネームプレートを設置した。さらに各種学会活動がITを活用して効率的に行えるよう、他部関連組織に技術支援を行うとともに、会員への情報発信を迅速に分かりやすく行うため、メールマガジンやメールニュースの効果・実績のデータ収集を継続実施した。

一般市民向けの広報活動の強化を目指して、報道機関と円滑な連携関係を築くために昨年度開催したメディア懇談会を継続して企画した。また、学会からの対外発表の現状把握を行うため、学会全体の対外発表情報について各部・各支部にアンケート調査を実施した。さらに、夏休み親子実験教室(文京区)等を開催した。

企画に関する活動では、各部に対して中長期ビジョンの見直しに関わるアクションプランの作成を依頼した。男女共同参画については、女子中高生夏の学校2010に展示の参加をすると共に、研究発表会で特別セッション「地盤工学会におけるダイバーシティの実現」を開催して、会員・支部部に新設された「男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会」への活動の橋渡しに努めた。また、委員会内でマネジメントサイクル構築のため、委員会活動レビューシートの結果をとりまとめ、理事会に報告した。

会員・支部に関する活動としては、昨年度までの「本部支部活動強化委員会」を「本部支部活動活性化委員会」に発展させて、より具体的な方策の検討を開始した。また、学会活動に新たな風を呼び込むように「男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会」を新設した。引き続き、継続教育(CPD)、産官学連携支援を通じて、会員に便益を提供している。加えて、会員データシステム、G-CPD登録システムを中心に学会全体のITシステムを計画・構築する「会員データベース管理システム改善WG」を発足した。併せて、会員数の減少食止め、増加のための活動を展開している。

国際活動としては、国際地盤工学会との連携および各種国際交流活動の推進を継続しながら、特に、新チーム(2009-2013)の国際地盤工学会のTC、ATCの活動に対する協力体制について重点的に検討している。4月に第4回日中シンポジウムを共催したほか、9月には第3回日韓地盤工学ワークショップを共催した。また、平成23年度以降に予定されている国際会議等の開催準備支援を行っている。

会誌に関する活動としては、「地盤工学会誌」を年間12回のうち7回の刊行を行った。学生編集委員の取材による記事等新たな企画を継続しつつ、よりコンパクトな紙面作成に努めた。「地盤工学ジャーナル」は、年間4回のうち2回の刊行を行い、論文26編、ノート1編を掲載した。また、60周年記念シンポジウム特集号(論文12編)の発刊を行った。「SOILS AND FOUNDATIONS」では、2010.2よりJ-Stage

によりスタートした電子化を継続しつつ、年間6回のうち4回の刊行を行い、論文34編、報告2編、研究ノート8編、ディスカッション8編を掲載した。

事業に関する活動では、主に会員を対象とした出版及び講習会を通じて、地盤工学の学術及び調査研究の成果を普及した。まず出版事業では、入門シリーズ1編、実務シリーズ4編の新規及び改訂に係る編集を推進した。前年度に引き続き販売促進WGにおいて、刊行本の販売トレンドを分析することにより、適正な初版本の発行部数ならびに既刊本の増刷部数を検討して事業収支の健全性を図ったほか、会員の購買意欲を触発すべくシリーズ廉価販売を試行するなどの会員サービスの向上に努めた。次いで講習会事業は、15回の講習会を実施した。

調査・研究活動では、新しく「地球温暖化が地盤環境に及ぼす影響と対策に関する研究委員会」、「大ひずみ領域を考慮した土の繰返しせん断特性に関する研究委員会」、「老朽化した埋設カルバートの復旧に関する研究委員会」の3件の研究委員会を発足させ、継続の4件の研究委員会と合わせて7件の活動を行うほか、2件の受託研究委員会による活動を行った。第45回地盤工学研究発表会を松山市にて開催し、講演発表では一般発表セッションのほか、10件のディスカッションセッションおよび3件の特別セッションを開催し、特別講演会、見学会、交流会、技術展示の関連事業を実施した。その他、次年度の第46回地盤工学研究発表会（神戸大会）に関して関西支部と連携して各種の事業企画を検討した。第55回地盤工学シンポジウムでは、「土構造物・複合構造物」の諸問題をテーマに論文募集を行い、45編の研究論文を受理した。また、前年度に開設した電子図書館についてはデータの補完に務める活動を行った。

規格・基準にかかる活動としては、地盤調査基準について、関係JIS6件の改正素案を作成し、会員に公示を行うとともに、関係JGSの改正案の作成を行った。室内試験関連では前年度に発行した「地盤材料試験の方法と解説」および「土質試験 - 基本と手引き - (第二回改訂版)」の保守に努め、正誤表の公表を行うとともに会員からの意見等に対応した。また、1件の新規学会基準素案の作成を行った。地盤設計・施工関連においては、グラウンドアンカー設計・施工基準の改正作業および「グラウンドアンカー設計・施工基準 ,同解説(第二回改訂版)」の改訂に向けて解説を執筆した。ISO関連では、ISO/TC182、ISO/TC190、ISO/TC221の他、CEN/TC292、CEN/TC341、CEN/TC345、ASTM D35等の会議、日本発国際標準の制定のための調査に延べ19名の代表・委員を派遣し、我が国の意見が国際規格案の審議に反映されるように努めた。我が国がPメンバーとなっており、地盤工学会が国内審議団体であるISO/TC182、ISO/TC190、ISO/TC221では、規格案に対する各レベルでの投票を通じて、規格案の作成に大きく貢献した。さらに、我が国（地盤工学会）が議長を勤める「ISO/TC 190/SC 3/WG 10（予備試験法）」では、新

規 ISO の制定に向けて、国内基準の整備を進めるとともに、諸外国との調整に努めながら運営を進めた。ISO 関連の活動内容については、学会誌上で報告を行い、関係省庁および学協会に支援の要請を行った。

北海道支部では、会員のニーズに即した講習会を 3 回実施している。それぞれ 6 月に「火山灰質土に関する講習会」を札幌で、「斜面の凍上被害と対策に関するガイドライン講習会」を 9 月に札幌と北見で開催した。それに併せて、斜面の凍上被害と対策に関するガイドラインを発刊している。また、若手技術者を対象としたセミナーでは、「北海道の三大問題 ~ 火山灰・泥炭・凍上 ~ を考える」を札幌で 1 回開催し、若手技術者の育成に力を注いでいる。研究委員会活動としては、「北海道の火山灰質土の性質と利用に関する研究委員会」において地域に密着した研究課題に取り組み、支部会員の技術研鑽支援と交流の促進に努めた。また、「地盤災害緊急対応委員会」では北海道開発局との協定締結に向けての具体的な検討を行った。

東北支部では、地盤工学セミナーを 5 月に一泊二日の日程で実施した。初日に荒砥沢ダム直轄災害復旧事業調整池造成工事（真空圧密工法）を現場見学し、夜の部で意見交換会を実施した。二日目はチリ中部沿岸で発生した地震・津波による被害についての講演会を実施するなど、会員間の技術交流と活発な活動を展開している。また、例年開催している地盤工学講座を 10 月まで 4 回実施して、幅広い技術者の技術研鑽と情報交流を図った。さらに、10 月に東北中央自動車道栗子トンネル見学会を実施した。東北地域地盤災害研究委員会は、小型 GPS を用いた災害発生時の初動模擬調査の実施、行政の防災担当者を講師に招いた勉強会の実施、みちのく GIDAS 運営協議会立ち上げのための準備委員会を開催するなど活発な活動を展開している。

北陸支部では、支部創設 50 周年記念事業および本部創立 60 周年対象行事の成果物である、冊子「北陸地方の地震と防災」を用いて、(社)北陸建設弘済会主催の「社会資本整備セミナー」を共催で実施した。新潟・富山・石川・長野の会場で開催し、合計 343 名の参加があった。会員のみならず一般市民にも学会の活動を広くアピールすることができた。また例年開催する講習会・シンポジウム・セミナーの各事業により、会員の技術力向上を図るとともに、社会貢献に取り組んだ。委員会活動では NIT 地盤情報活用研究委員会にて地域地盤の研究活動を推進しており、国際活動としては、平成 24 年開催の IS-Kanazawa 2012 を支援している。

関東支部では、研究委員会活動として今期に 1 研究委員会を新設するとともに、研究委員会設立可能性を検討するための新しい活動として調査・検討会を設け、1 テーマで活動を開始した。前年度までに終了した委員会のうち、造成宅地の耐震事例検討委員会ではパンフレットを作成し、事業者や一般向けに成果の普及活動が行われた。また、事業継続のための地盤改良工法委員会では、報告書をテキストと

した講習会で成果の普及を図った。これらの活動では、県グループが講習会を企画、開催する形で、地域活動との連携が図られた。神奈川県グループが平成 20 年度より企画・編集を進めてきた「大いなる神奈川の地盤 - その生い立ちと街づくり - 」が、10 月に発刊を迎えた。

中部支部では、講演会、報告会、見学会、セミナー及びシンポジウム等を開催し、広く会員及び地域に公開することにより、地盤工学の発展及び社会に貢献する活動を行った。セミナーでは、地盤工学への興味・理解を深めるため、初めて小学校の理科授業にて出前講義を 3 回行った。調査・設計・施工技術報告会では、産官学による報告と、「自然の助けを借りる知恵 - 生物多様性条約 COP10 とまちづくり」の特別講演を、多くの参加者により技術の交流を図り、地盤工学の技術発展に努めた。また市民見学会では、地盤工学への理解を深めるために、高校生以上を対象に「地下探検ツアー」を多くの参加者により実施した。さらに平成 22 年 7 月の岐阜県における豪雨災害の現地調査を行った。

関西支部では、例年どおり、講演会、講習会、見学会、セミナーおよびシンポジウム等、多彩かつ有意義な一般行事を開催するとともに、和歌山・滋賀・福井の 3 地域の地盤研究会および、兵庫県南部地震を後世に伝承するための研究委員会、地下建設工事に於いてトラブルが発生しやすい地盤の特性とその対応に関する研究委員会を通じて活発な調査研究活動を展開し、支部会員へのサービス向上、地盤工学の活性化につとめた。また、若手会員の交流、活性化を目的とした事業として、「若手交流会」を開催した。一方、関西支部ホームページの充実や一般市民向けの特別講演会開催、小・中・高を対象とした出前授業等により、会員および一般の方々に広く地盤工学の重要性をアピールした。さらに、2011 年 7 月、神戸市で開催予定の第 46 回地盤工学研究発表会の実行委員会を設置し、「市民と共に考える、新しい地盤工学の展望と防災」を大会テーマに掲げて準備を進めている。

中国支部では、例年どおり、講習会や各地域の研究成果を発表する「土質工学セミナー報告会」等を行うなど支部会員へのサービス向上・支部活性化に努めた。また、平成 21 年 7 月山口県防府市で発生した土砂災害に関する研究委員会や中国地方地盤情報データベース構築に関する検討準備委員会を開催した。さらに、中国支部のホームページの利便性を高める改良を行った。

四国支部では、支部事業および各県地盤工学研究会として技術研究発表会、各県単位での学術講演会および現場見学会などを開催し、継続教育を推進した。また、8 月 18 日から 20 日にかけて第 45 回地盤工学研究発表会を松山市で開催し、1637 名の参加（一般公開行事への参加者は除く）を得た。なお、地盤工学研究発表会に併せて支部行事として一般向け講演会、パネル展示、夏休み親子見学会、ソイルタワーコンテスト in 松山を開催し、大盛況を呈した。技術研究発表会は 54 編の発表と 87 名の参加があり、若手技術者との積極的な意見交換の場を提供できた。各県単位での学術講演会などの行事にはそれぞれ

100名前後の参加があり、地盤工学技術に関する積極的な意見交換の場となった。

九州支部では、自己研鑽と人材育成、社会に対する貢献を目指して各種事業に取り組んだ。講演会では「九州新幹線全線開業と博多駅プロジェクト」について、講習会では「地盤材料試験の方法と解説」および、「擁壁・山留めの設計演習」について取り組み、技術士養成塾も2コースを実施。地区活動や、他学会、協会との協賛行事にも積極的に取り組んだ。新たな活動としては、研究委員会が「地盤情報データベースの防災および地盤環境への活用」をテーマに発足、九州地盤情報システム協議会においては「九州地盤情報データベースの第2版」の平成22年度末発刊を目標に取り組んでいる。また、公益法人化及び会員減少時代における今後の学会支部活動のあり方を検討する、九州支部中長期ビジョン検討委員会を立ち上げた。